関西電力
power with heart

2025年度
第２四半期（中間期）
決算説明資料

2025年10月

目次

1．2025年度 第２四半期決算のサマリー

決算サマリーおよび財務目標の進捗 ････ P. 4

2．企業価値向上への取組み

セグメント別経常利益 ････ P. 6
成長事業への投資実績 ････ P. 7
（参考）EPSの成長ドライバーと利益成長のイメージ ････ P. 8
これまでの主な取組み・取組事例 ････ P. 9～ P. 11

3．2025年度 第２四半期決算の実績

連結決算の概要 ････ P. 13
主要データ ････ P. 14
セグメント別決算概要 ････ P. 15
セグメント実績（対前年同期） ････ P. 16～ P. 19
連結貸借対照表 ････ P. 20

4．2025年度 業績予想

2025年度 業績予想（対前回予想） ････ P. 22
連結経常利益の変動要因 ････ P. 23
業績予想の増減説明 ････ P. 24

5．参考資料 ････ P. 26～ P. 48

１．2025年度 第２四半期決算のサマリー

決算サマリーおよび財務目標の進捗

2025年度第２四半期決算

連結決算：減収･減益（経常利益ベース）

連結売上高：20,081億円　（前年同期比△1,283億円）
販売電力料収入が減少したことなどにより、減収

連結経常利益：3,149億円　（前年同期比△42億円）
為替･燃料価格等の変動影響による増益があったものの、原子力利用率の低下などにより、減益

2025年度中間配当

2025年度中間配当：30円

2025年度業績予想･配当予想

2025年度連結経常利益：4,900億円（前回予想比+900億円）
エネルギー事業や送配電事業の増益などにより上方修正

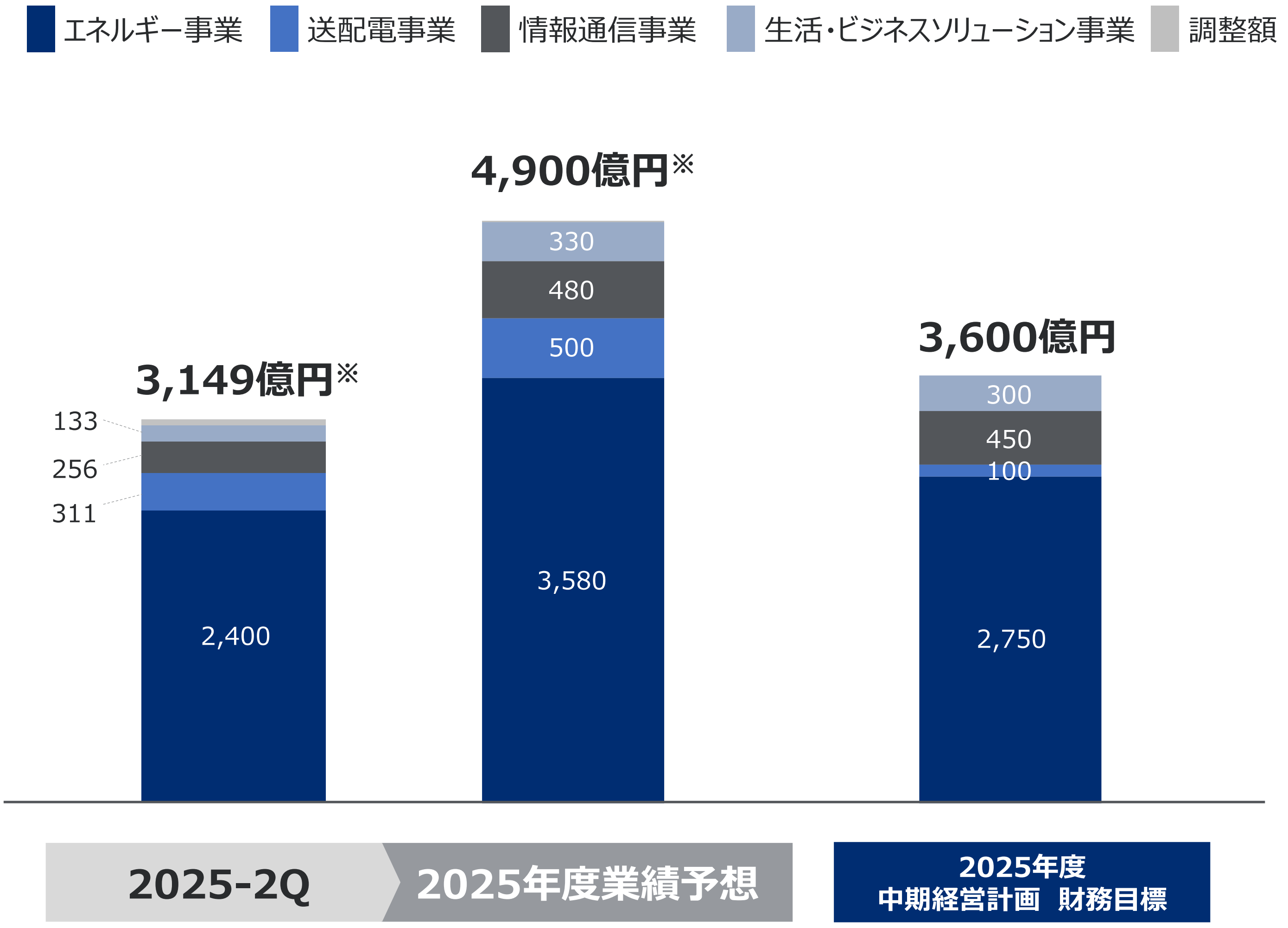
配当予想：年間配当 75円（中間30円 期末45円）
業績予想などを総合的に勘案して見直し（**前回予想比 期末配当＋15円増配**）

		2025-2Q	2025年度 業績予想	2025年度 （中期経営計画　財務目標）
経常利益		3,149億円	4,900億円	3,600億円以上
FCF	21-25年度 合計※1	−	5,500億円程度	3,000億円以上
	25年度 単年	△593億円	0億円程度	1,000億円以上
自己資本比率 (ハイブリッド社債考慮後※2)		34.0% （35.2%）	34%程度 （35%程度）	28%以上
ROA※1		−	5.5%程度	4.4%以上
ROIC※1		−	5.4%程度	4.3%以上
配当		−	年間配当予想75円 (中間30円 期末45円)	
（参考）ROE※1		−	11.2%程度	11%程度

※1. 2025年度決算において実績公表予定　　※2. 発行済ハイブリッド社債の50%を自己資本としている

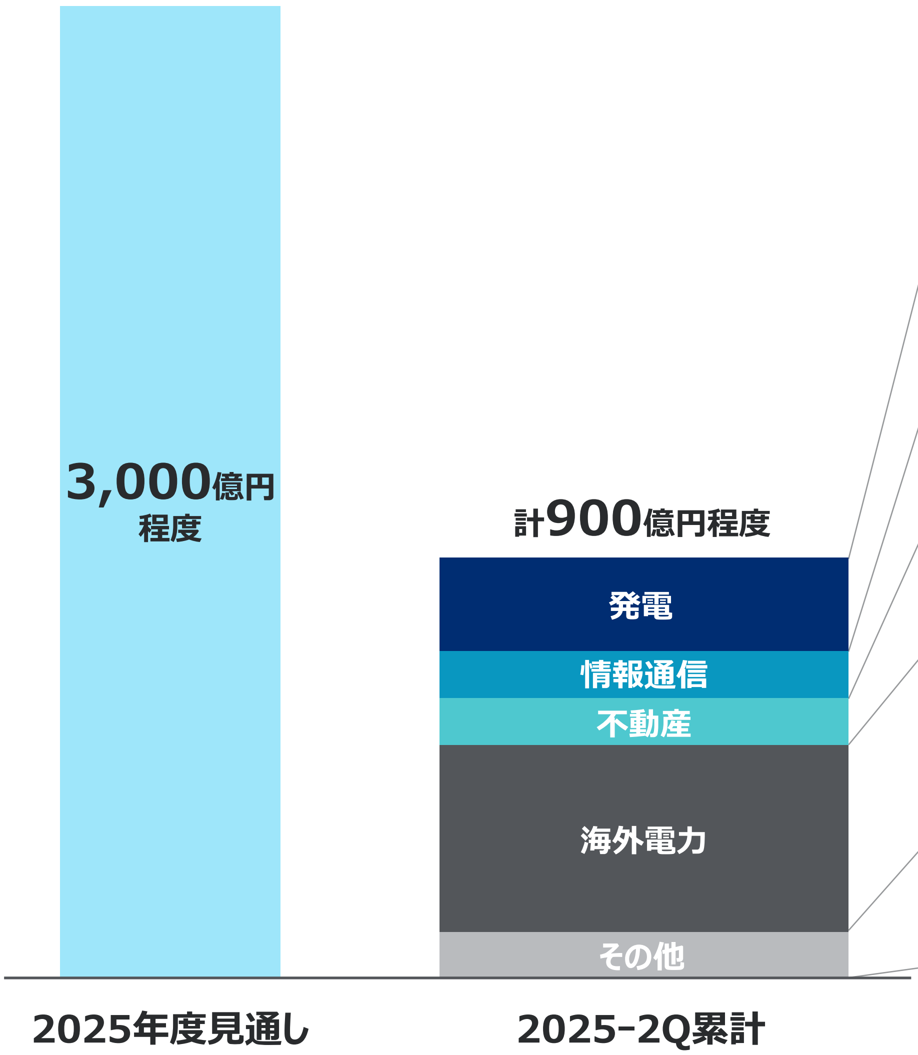
２．　企業価値向上への取組み

セグメント別経常利益



※ 燃料費調整制度によるタイムラグ影響は、2025-2Q：＋330億円、2025年度業績予想：＋340億円

成長事業への投資実績



（単位：億円）

事業	2025-2Q 累計	主な案件
発電	200程度	• ゼロカーボン電源 他
情報通信	100程度	• ハイパースケールデータセンター • コネクティビティデータセンター 他
不動産	100程度	• 国内／海外不動産 他
海外電力	400程度	• 洋上風力案件 他
その他	100程度	• 国内／海外エネルギーマネジメントサービス 他

（参考） EPSの成長ドライバーと利益成長のイメージ

- ○ EPSは、短中期的に、原子力利用率向上や送配電の安定的な利益確保、および成長事業への投資で着実に成長する
  中長期的には、エネルギートランジションを実現する新しい技術、分野でチャンスをつかみ成長する
- ○ EPSの成長とともに、株主の皆さまへの還元も、着実に、成長させたい

EPSの成長ドライバー

事業とプロジェクトの例示		今後期待するリターン
情報通信 コネクティビティDC	*ROA*	*1桁後半 – 2桁*
HSDC 第1号案件	*IRR*	*1桁後半 – 2桁*
不動産 首都圏、海外	*ROA*	*1桁中盤以上*
海外電力 洋上風力	*IRR*	*1桁後半*
分散型エネルギー 系統用蓄電池 運用・市場取引代行	*IRR*	*1桁後半 – 2桁*
発電 高効率/ゼロカーボン発電 原子力の安全・安定運転	*IRR*	*1桁前半 以上* 利用率向上
送配電 次世代化		安定的な利益確保

成長事業への投資
2025年度
3,000 億円 程度

エネルギー事業の利益率向上

利益成長のイメージ
Illustrative Earnings Trajectory

これまでの主な取組み

分類		件名	発表日
分散型エネルギー	モビリティ	黒部ダム駅・扇沢駅間の電気バス自動運転実証の実施	9月12日
	蓄電所	**茨城県水戸市および静岡県浜松市における蓄電所事業への参画およびカン-denchiサービスの導入**	9月25日
発電	水素	水素混焼発電における環境価値管理に関する実証開始	8月19日
	原子力	**美浜発電所後継機の自主的な現地調査計画の策定**	9月17日
	火力	**姫路第一発電所における設備更新に係る環境影響評価方法書の届出**	9月24日
	水素	日豪間における液化水素サプライチェーン構築に向けた協業に関する覚書の締結	9月25日
研究開発		**米国・フュージョンエネルギー発電スタートアップ コモンウェルス・フュージョン・システムズへの出資**	9月2日
環境		東京ガス、Ｔｈｒｅｅ　Ｔｒｅｅｓとのガーナにおけるカーボンクレジット創出プロジェクトへの参画	9月11日

取組事例

蓄電所事業への参画および「カン-denchi」サービスの導入

9/25プレスリリース

- 茨城県水戸市および静岡県浜松市において、蓄電所事業に参画

水戸蓄電所

当社として 関東エリア初となる蓄電所

・場　　所：茨城県 水戸市
・運転開始：2029年6月予定
・定格出力：50MW

浜松蓄電所

当社として 中部エリア初となる蓄電所

・場　　所：静岡県 浜松市
・運転開始：2028年6月予定
・定格出力：30MW

- 両蓄電所では、蓄電所事業向けワンストップソリューションサービス カン-denchi から、「電池診断・運用支援サービス」と「電力市場運用サービス」を導入

美浜発電所後継機の自主的な現地調査計画の策定

9/17プレスリリース

- 美浜発電所後継機設置検討の自主的な現地調査の再開について公表（7/22プレス済み）
- 今回、調査計画を策定し、公表するもの

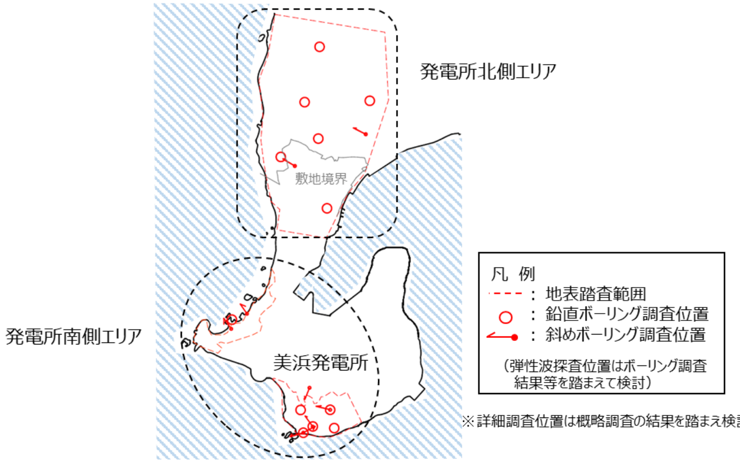
〔調査計画の概要〕

概略調査：地質の概況を踏まえ、より優位なエリアを選定
詳細調査：選定したエリアにおいて、原子炉等の設置に適した地質・地盤であるかを確認

〔実施期間（予定）〕

概略調査：(自) 2025年11月 (至) 2027年3月
詳細調査：(自) 2027年 4月 (至) 2029年～2030年

〔概略調査位置（予定）〕



※詳細調査位置は概略調査の結果を踏まえ検討

取組事例

姫路第一発電所設備更新に係る環境影響評価方法書の届出

9/24プレスリリース

- 姫路第一発電所において、最新の高効率コンバインドサイクル機への設備更新検討を開始（2024/12/6 プレス済み）
- 今回、事業性評価の一環として、環境影響評価の項目、評価手法等について取りまとめた環境影響評価方法書等を経済産業大臣へ届出
- 運転開始後30年程度が経過し、設備の高経年化が進んでおり、最新の高効率コンバインドサイクル機への更新により、発電効率の向上や、CO_2排出係数の低減を実現

＜参考：姫路第一発電所の設備更新計画（概要）＞

	現　状	設備更新（計画）
所在地	兵庫県姫路市飾磨区中島3058番1	
発電方式	コンバインドサイクル発電方式	コンバインドサイクル発電方式
出　力	144.2万kW（5号機72.9万kW、6号機71.3万kW）	195万kW級（65万kW級×３基）
発電効率(低位発熱量基準)	約54%	約63%
使用燃料	天然ガス	天然ガス
運転開始時期	1995年4月(5号機)、1996年5月(6号機)	2033年度（予定）

米国フュージョン（核融合）関連企業への出資

9/2プレスリリース

- 日本企業12社※で構成するコンソーシアム各社と連携し、フュージョン（核融合）関連企業である米国Commonwealth Fusion Systems LLC（以下、CFS社）に出資
- フュージョンエネルギーは、電力の安定供給とエネルギーの脱炭素化を同時に実現し得る次世代のエネルギー源として期待
- CFS社が米国で推進する商用化プロジェクトから、政策・規制、世界初となる商業用フュージョンエネルギー発電炉「ARC（アーク）」の開発～保守に係る技術的・商業的な知見を獲得し、日本におけるフュージョンエネルギー発電の早期商用化・産業化を目指す

※ 関西電力株式会社、三井物産株式会社、三菱商事株式会社、株式会社JERA、株式会社商船三井、日揮株式会社、株式会社日本政策投資銀行、NTT株式会社、株式会社フジクラ、株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社、三井不動産株式会社

＜Commonwealth Fusion Systems LLCの概要＞

設　立	2018年
代 表 者	Bob Mumgaard（CEO）
所 在 地	米国マサチューセッツ州
主な事業内容	トカマク型フュージョンエネルギー発電炉設計、開発

３．2025年度 第２四半期決算の実績

連結決算の概要

（単位：億円）	2024-2Q	**2025-2Q**	増減	増減率
売上高	21,365	**20,081**	△1,283	△6.0%
営業利益	2,972	**2,765**	△206	△7.0%
経常利益	3,192	**3,149**	△42	△1.3%
親会社株主に帰属する中間純利益	2,288	**2,329**	+40	+1.8%

（単位：億円）	2025/3末	**2025/9末**	増減
有利子負債	44,717	**43,988**	△729
自己資本比率 (ハイブリッド社債考慮後※)	31.8% (32.9%)	**34.0%** **(35.2%)**	+2.2% (+2.3%)

※発行済ハイブリッド社債の50%を自己資本としている

主要データ

			2024-2Q	2025-2Q	増減
総販売電力量（億kWh）※1,2 （小売、他社　計）			775　(115.1)	**762　(98.4)**	△13
	小売販売電力量		581　(99.0)	**586　(100.9)**	＋5
		電灯	151　(104.4)	**153　(101.0)**	＋2
		電力	430　(97.2)	**434　(100.8)**	＋4
	他社販売電力量		194　(224.6)	**176　(90.8)**	△18
エリア需要（億kWh）			668	**676**	＋8
ガス販売量（万t）			83	**64**	△19
原子力利用率（%）			94.4	**77.2**	△17.2
出水率（%）			101.3	**97.8**	△3.5
全日本原油CIF価格（＄/b）			86.7	**73.7**	△13.0
為替レート（インターバンク）（円/＄）			153	**146**	△7

※1. エネルギー事業のうち関西電力にかかる総販売電力量である
※2.（　）内の数値は対前同期比の%

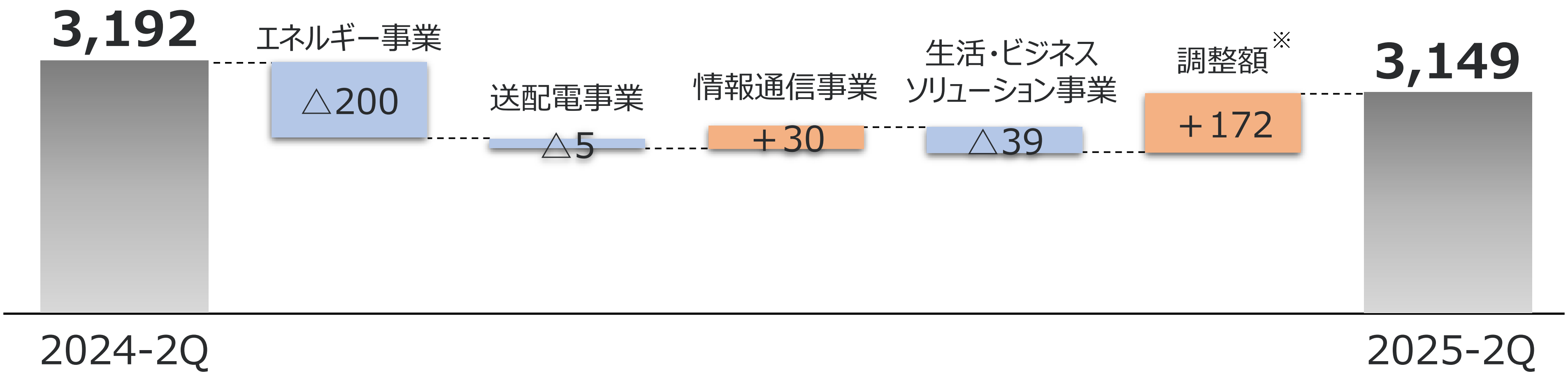
収支への影響額（単位：億円）	2024-2Q	2025-2Q
原子力利用率：＋１％	+26	**+21**
出水率：＋１％	+9	**+8**
全日本原油CIF価格：１＄/ｂ上昇	△16	**△20**
為替レート：１円/＄ 円安	△21	**△21**

・左記の「収支への影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、左記の影響額により算出される変動影響が実際の変動と乖離する場合がある

セグメント別決算概要

（単位：億円）	2024-2Q			**2025-2Q**			増減		
	売上高	外販売上高	経常利益	**売上高**	**外販売上高**	**経常利益**	売上高	外販売上高	経常利益
エネルギー事業	18,489	17,297	2,600	**17,403**	**16,315**	**2,400**	△1,086	△981	△200
送配電事業	5,345	1,939	317	**5,283**	**1,952**	**311**	△62	+12	△5
情報通信事業	1,493	1,103	225	**1,526**	**1,088**	**256**	+32	△15	+30
生活・ビジネスソリューション事業	1,214	1,025	172	**900**	**725**	**133**	△314	△300	△39
合計	26,543	21,365	3,316	**25,113**	**20,081**	**3,101**	△1,429	△1,283	△214
調整額	△5,178	－	△123	**△5,032**	**－**	**48**	+146	－	+172
連結ベース	21,365	21,365	3,192	**20,081**	**20,081**	**3,149**	△1,283	△1,283	△42

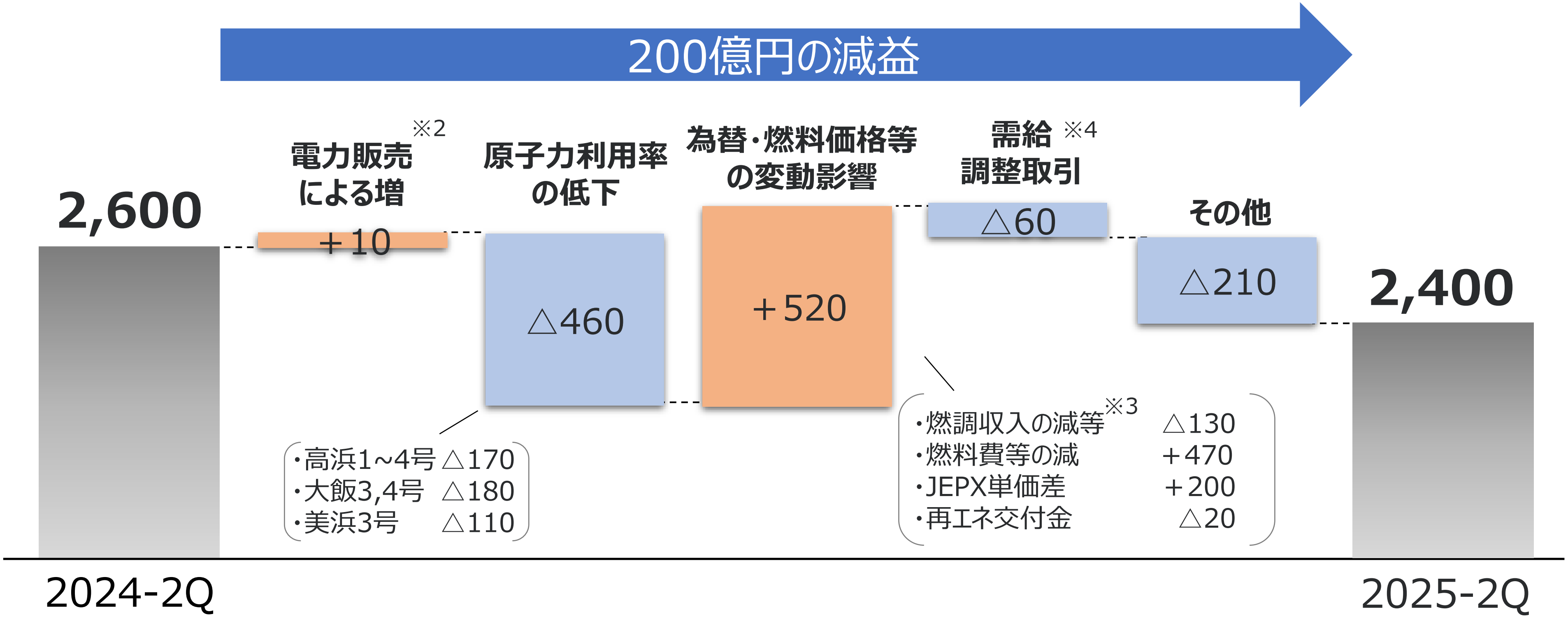
連結経常利益：42億円の減益



※ 調整額には子会社の特別損益から連結上の経常損益への振替額等を含む

セグメント実績（対前年同期）：エネルギー事業

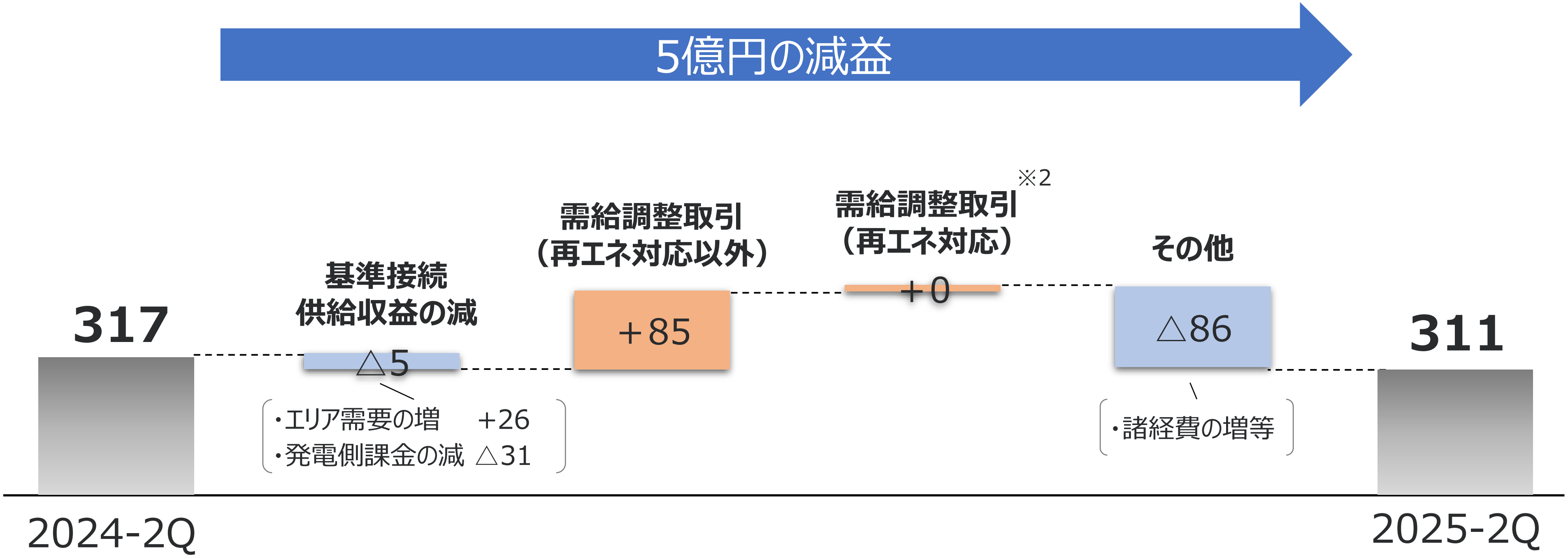
（単位：億円）	2024-2Q	**2025-2Q**	増減
売上高	18,489	**17,403**	△1,086
外販売上高	17,297	**16,315**	△981
経常利益※1	2,600	**2,400**	△200



※1. 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く
※2. 需給調整市場や調整力電源の稼動等にかかる販売電力量を除く
※3. 国の電気・ガス価格激変緩和対策事業、酷暑乗り切り緊急支援および電気・ガス料金負担軽減支援事業による値引き、および国による精算を加味しており、収支への影響はない
※4. 需給調整市場や調整力電源の稼動等にかかる取引の影響

セグメント実績（対前年同期）：送配電事業

（単位：億円）	2024-2Q	2025-2Q	増減
売上高	5,345	**5,283**	△62
外販売上高	1,939	**1,952**	+12
経常利益※1	317	**311**	△5



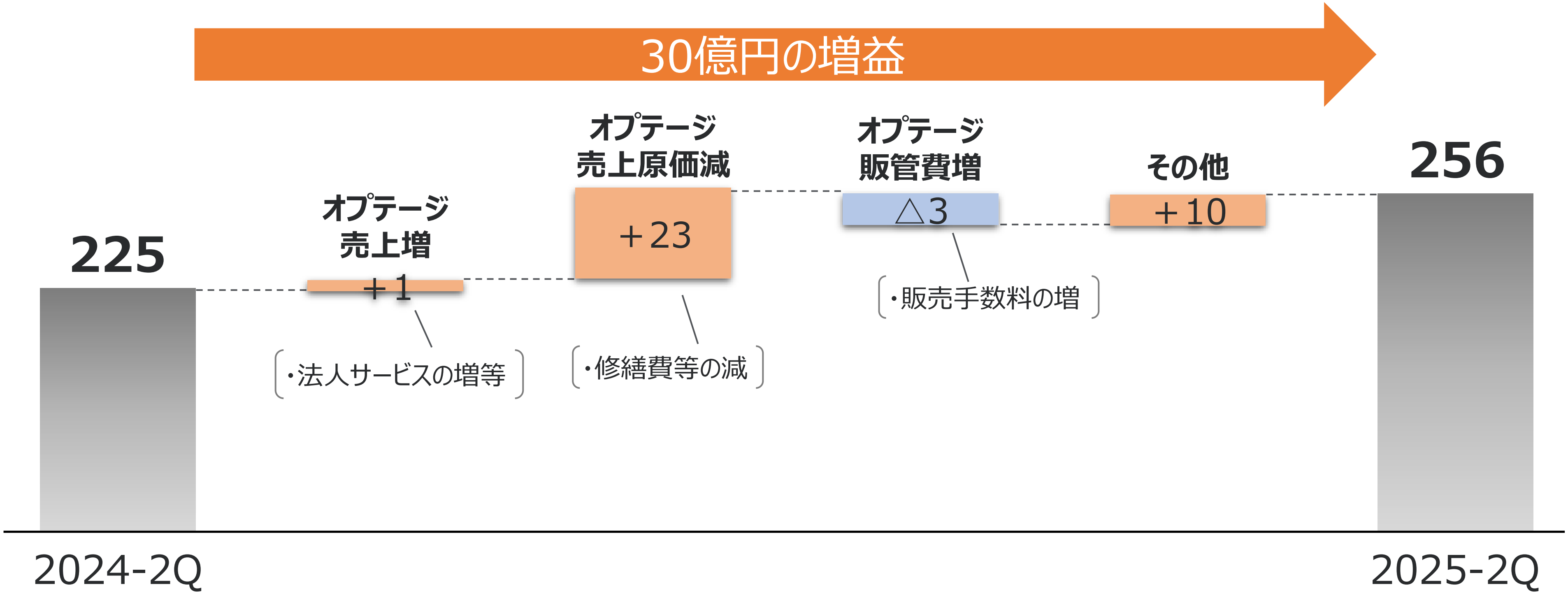
※1. 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く
※2. 三次調整力②調達費用と三次調整力②に対する交付金を合計したものである

セグメント実績（対前年同期）：情報通信事業

（単位：億円）	2024-2Q	2025-2Q	増減
売上高	1,493	**1,526**	+32
外販売上高	1,103	**1,088**	△15
経常利益※1	225	**256**	+30
（再掲）オプテージ※1	(230)	**(256)**	(+26)

＜主要データ＞

（単位：万件）	2024-2Q	2025-2Q	増減
FTTH契約件数※2※3 （再掲:超高速コース契約件数）	171 (22)	**170** **(28)**	△0 (+6)
MVNO契約件数※3	133	**137**	+4
eo電気契約件数	15	**14**	△1



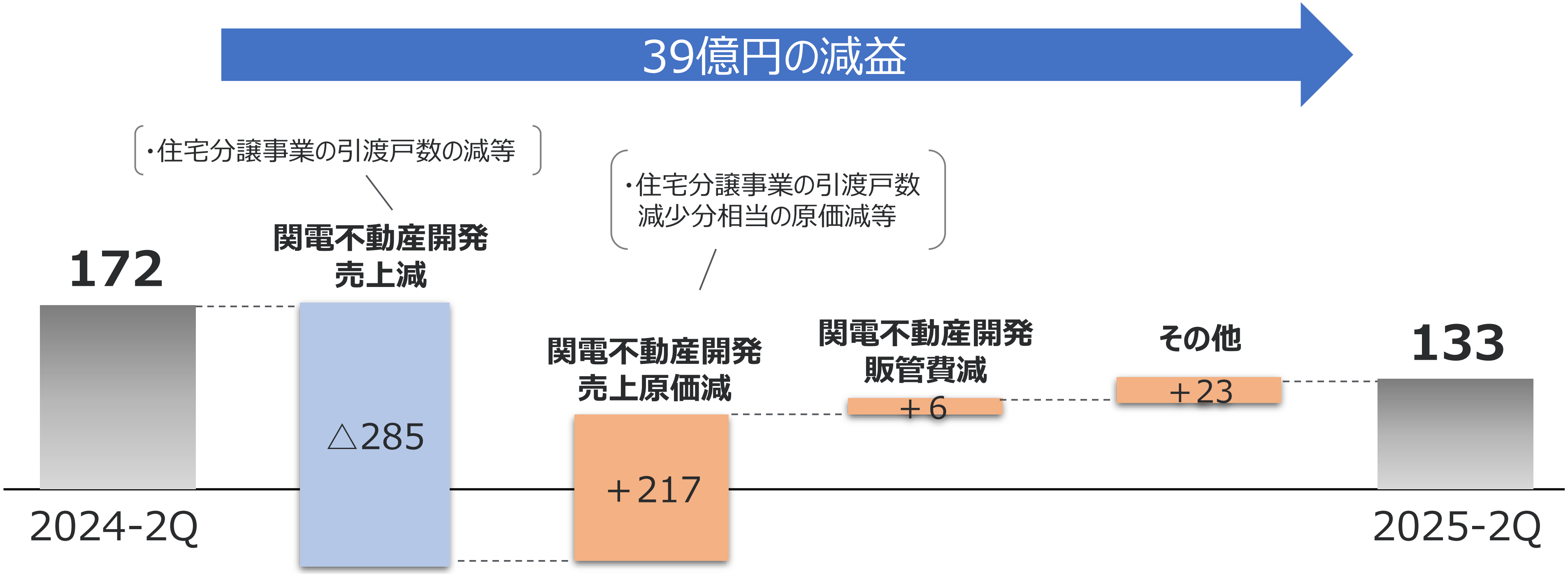
※1．連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く
※2．eo光ネットの10ギガコースもしくは5ギガコースの契約件数
※3．契約数には他社への卸契約を含む

セグメント実績（対前年同期）：生活・ビジネスソリューション事業

（単位：億円）	2024-2Q	2025-2Q	増減
売上高	1,214	**900**	△314
外販売上高	1,025	**725**	△300
経常利益※	172	**133**	△39
（再掲）関電不動産開発※	(147)	**(96)**	(△50)

<主要データ>

（単位：戸、%）	2024-2Q	2025-2Q	増減
分譲引渡戸数	974	**330**	△644
空室率	3.1	**1.8**	△1.3



※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

連結貸借対照表

（単位：億円）	2025/3末	**2025/9末**	増減
資産	96,526	**96,032**	△494
負債	65,452	**62,942**	△2,509
純資産	31,074	**33,090**	+2,015

資産の増減内訳：

・設備投資による増	+2,312
・減価償却による減	△1,674
・現金・預金の減	△1,561

負債の増減内訳：

・有利子負債の減	△729
・買掛金・未払費用等の減	△2,087

純資産の増減内訳：

・中間純利益※	+2,329
・配当金	△334
〔2024年度 期末　：30円/株〕	

※ 親会社株主に帰属する中間純利益を指す

4．2025年度 業績予想

2025年度　業績予想（対前回予想）

＜業績見通し＞

（単位：億円）	前回予想	今回予想	増減	増減率
売上高	40,000	**40,500**	＋500	＋1.3%
営業利益	3,800	**4,500**	+700	+18.4%
経常利益	4,000	**4,900**	+900	+22.5%
当期純利益※	2,950	**3,600**	+650	+22.0%

※ 親会社株主に帰属する当期純利益を指す

＜財務指標見通し＞

	前回予想	今回予想
ＦＣＦ（億円）	△1,400程度	**0程度**
自己資本比率（%） （ハイブリッド社債考慮後※）	34程度 （35程度）	**34程度** **（35程度）**
ＲＯＡ（%）	4.6程度	**5.5程度**
ＲＯＩＣ（%）	4.5程度	**5.4程度**
（参考）ＲＯＥ（%）	9.2程度	**11.2程度**

※ 発行済ハイブリッド社債の50%を自己資本としている

＜主要データ＞

	前回予想	今回予想	増減
総販売電力量（億kWh）※	1,436	**1,521**	+85
小売販売電力量	1,107	**1,159**	＋52
電灯	309	**324**	＋14
電力	798	**836**	＋38
他社販売電力量	329	**362**	＋32
エリア需要（億kWh）	1,319	**1,350**	＋31
ガス販売量（万t）	140	**140**	－
原子力利用率（%）	80程度	**80程度**	－
出水率（%）	100程度	**99程度**	－
全日本原油CIF価格（$/ｂ）	75程度	**72程度**	－
為替レート（ｲﾝﾀｰﾊﾞﾝｸ）（円/$）	150程度	**145程度**	－

※ エネルギー事業のうち、関西電力にかかる総販売電力量である

＜収支への影響額＞

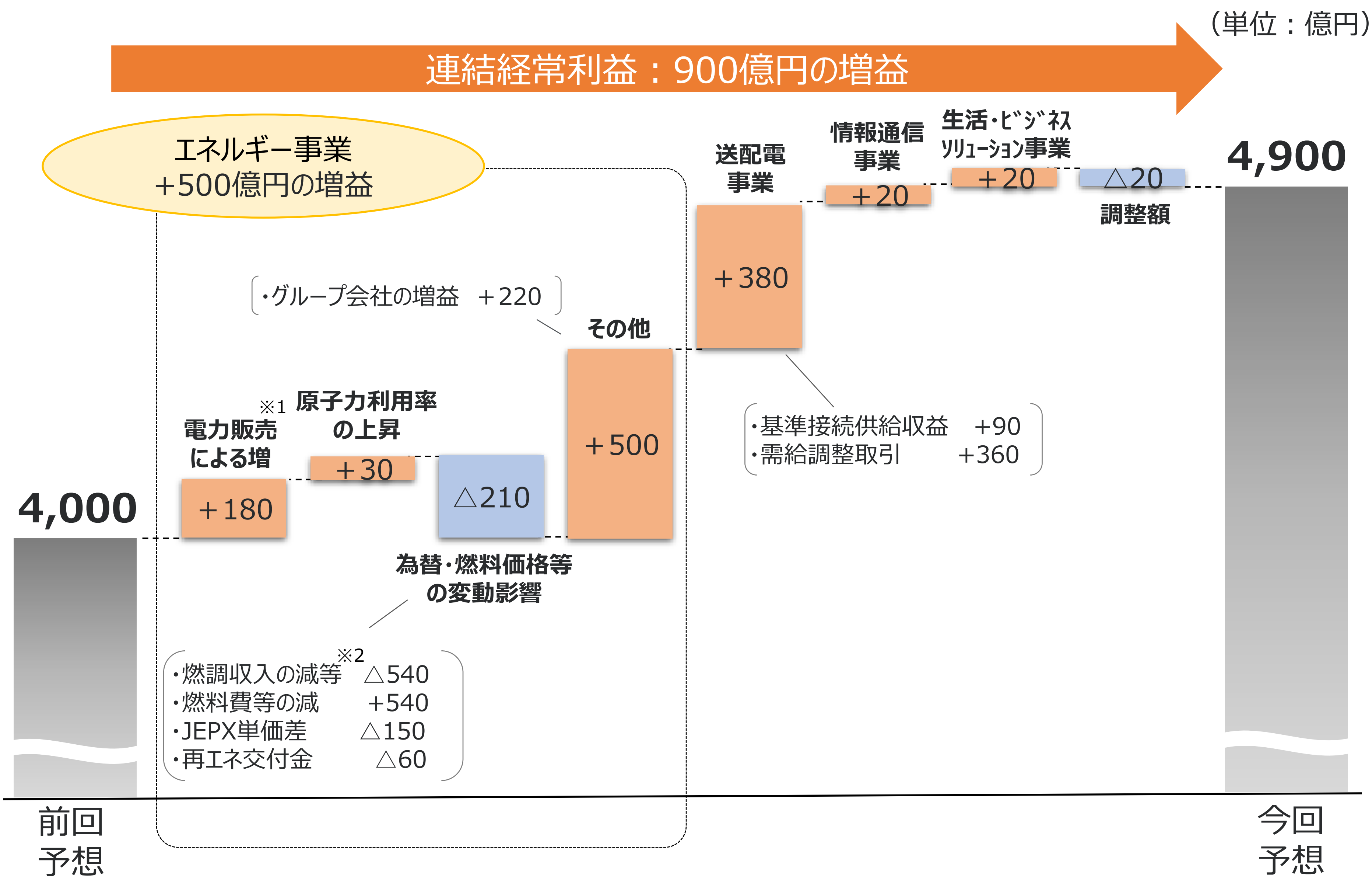
（単位：億円）	前回予想	今回予想
原子力利用率：＋１%	+47	**+43**
出水率：＋１%	+14	**+13**
全日本原油CIF価格：１＄/ｂ上昇	△1	**△5**
為替レート：１円/＄ 円安	△15	**△13**

・上記の「収支への変動影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の変動と乖離する場合がある

＜2025年度配当＞

	前回予想	今回予想
年間	60円	**75円**
中間	30円	**30円**
期末	30円	**45円**

連結経常利益の変動要因



※1. 需給調整市場や調整力電源の稼動等にかかる販売電力量を除く
※2. 国の電気・ガス料金負担軽減支援事業による値引き、および国による精算を加味しており、収支への影響はない

業績予想の増減説明

（単位：億円）		前回予想	**今回予想**	増減	主な増減要因
エネルギー事業	外販売上高	31,660	**32,520**	+860	・ 総販売電力量の増
	経常利益	3,080	**3,580**	+500	・ 総販売電力量の増
送配電事業	外販売上高	4,190	**3,920**	△270	・ 需給調整取引に係る収入の減
	経常利益	120	**500**	+380	・ 基準接続供給収益の増 ・ 需給調整取引に係る費用の減
情報通信事業	外販売上高	2,240	**2,230**	△10	・ MVNO獲得数の減
	経常利益	460	**480**	+20	・ 効率化による営業費用（販売費等）の減
生活・ビジネスソリューション事業	外販売上高	1,910	**1,830**	△80	・ 不動産事業における賃貸事業の開発時期ずれ
	経常利益	310	**330**	+20	・ 不動産事業における住宅分譲事業の販売費の減
調整額	外販売上高	–	**–**	–	
	経常利益	30	**10**	△20	
連結ベース	外販売上高	40,000	**40,500**	+500	
	経常利益	4,000	**4,900**	+900	

5．参考

財務指標の進捗

	2025-2Q実績	**2025見通し**
EBITDA※1（億円）	5,199	**9,250程度**
EPS（円）	209.08	**323.14**
D/Eレシオ※2（倍） （ハイブリッド社債考慮後）	1.3	**1.2程度**
Net Debt/EBITDA※3,4（倍）	ー	**4.2程度**

※1. EBITDA〔利払い前・税引き前・減価償却前利益〕 = 経常利益 ＋ 支払利息 ＋ 減価償却費 ＋ 核燃料減損額 ＋ のれん償却額
※2. D／Eレシオ〔負債資本倍率〕 = 有利子負債残高 ÷ 自己資本〔期末〕 発行済ハイブリッド社債の50%を有利子負債・自己資本で調整している
※3. Net Debt／EBITDA［純有利子負債/EBITDA倍率〕 = （有利子負債残高 ‒ 現金及び預金） ÷ EBITDA
※4. 2025年度決算において実績公表予定

連結損益計算書

（単位：億円）	2024-2Q	2025-2Q	増減
経常収益合計 （売上高再掲）	21,835 (21,365)	**20,833** **(20,081)**	△1,002 (△1,283)
電気事業営業収益	16,595	**15,944**	△651
その他事業営業収益	4,769	**4,136**	△632
営業外収益	470	**752**	+281
経常費用合計	18,643	**17,683**	△959
電気事業営業費用	14,347	**13,941**	△405
その他事業営業費用	4,045	**3,374**	△671
営業外費用	250	**367**	+117
経常利益	3,192	**3,149**	△42
渇水準備金引当又は取崩し	△3	**△12**	△8
法人税等	896	**818**	△78
中間純利益※	2,288	**2,329**	+40

包括利益	2,388	**2,355**	△32

電気事業営業収益 △651の内訳：
- ・関西電力における外販売上高 △670
- ・関西電力送配電における外販売上高 +19

その他事業営業収益 △632の内訳：
- ・連結子会社における外販売上高 △497
- ・附帯事業における外販売上高 △135

その他事業営業費用 △671の内訳：
- ・連結子会社における費用 △489
- ・附帯事業における費用 △182

※ 親会社株主に帰属する中間純利益を指す

個別収支比較表（関西電力）

（単位：億円）	2024-2Q	2025-2Q	増減
経常収益合計 （売上高再掲）	17,936 (16,962)	**16,966** **(16,029)**	△970 (△932)
電灯電力料収入	11,332	**11,572**	+239
他社販売電力料	3,679	**2,953**	△726
その他	2,924	**2,441**	△483
経常費用合計	15,143	**14,530**	△613
人件費	535	**513**	△22
燃料費	2,457	**1,720**	△736
原子力バックエンド費用	621	**503**	△118
修繕費	575	**704**	+129
公租公課	336	**320**	△15
減価償却費	684	**688**	+4
他社購入電力料	4,684	**4,813**	+129
支払利息	136	**184**	+47
接続供給託送料	3,008	**2,946**	△62
その他	2,103	**2,134**	+30
経常利益 （営業利益再掲）	2,793 (2,018)	**2,436** **(1,817)**	△356 (△200)
渇水準備金引当又は取崩し	△3	**△12**	△8
法人税等	578	**503**	△75
中間純利益	2,217	**1,945**	△271

- ・小売販売の減　△1
  （うち、燃料費調整額による減等※　△62）

- ・火力燃料費　△680
- ・原子燃料費　△55

- ・他社購入電力量の増　△860
- ・原子力利用率の低下　+610
- ・為替・燃料価格の変動　△280
- ・他社販売電力量の減　△230
- ・小売販売電力量の増　+70
- ・出水率の低下　+50

- ・原子力　+87
- ・火力　+32

※国の電気・ガス価格激変緩和対策事業、酷暑乗り切り緊急支援および電気・ガス料金負担軽減支援事業による値引き、および国による精算を加味しており、収支への影響はない

個別収支比較表（関西電力送配電）

（単位：億円）	2024-2Q	**2025-2Q**	増減
経常収益合計 （売上高再掲）	5,172 (5,076)	**5,150** **(5,026)**	△21 (△50)
託送収益	3,886	**3,846**	△40
地帯間・他社販売電力料	989	**993**	+4
その他	297	**311**	+14
経常費用合計	4,833	**4,796**	△36
人件費	523	**490**	△33
修繕費	566	**566**	△0
公租公課	453	**458**	+5
減価償却費	552	**574**	+21
地帯間・他社購入電力料	1,665	**1,541**	△123
支払利息	55	**67**	+12
その他	1,015	**1,098**	+82
経常利益 （営業利益再掲）	339 (300)	**353** **(301)**	+14 (+0)
法人税等	81	**77**	△4
中間純利益	257	**276**	+19

託送収益 △40 の内訳:
- ・基準接続供給収益 △5
- ・需給調整取引 △36

地帯間・他社購入電力料 △123 の内訳:
- ・需給調整取引 △96

小売販売電力量の状況

<2025年度小売販売電力量月別実績>

（単位：億kWh）	4月	5月	6月	7月	8月	9月
電　灯	24 (95.1)	21 (100.3)	18 (96.8)	26 (116.2)	34 (100.5)	29 (98.6)
電　力	62 (97.1)	62 (97.5)	67 (100.2)	81 (106.0)	81 (101.1)	80 (101.9)
小売販売電力量※1,2	86 (96.6)	84 (98.2)	85 (99.4)	106 (108.3)	115 (100.9)	110 (101.0)

<2025年度実績における小売販売電力量の増減要因>

（単位：億kWh）	2024-2Q	2025-2Q	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
電　灯	**151**	**153**	+2	△1	+5	+0	△2
電　力	**430**	**434**	+4	△0	△1	△2	+7
小売販売電力量※2	**581**	**586**	+5	△2	+4	△2	+4

<月間平均気温>

（単位：℃）	4月	5月	6月	7月	8月	9月
実　績	15.9	20.1	25.4	30.2	30.8	28.1
前年差	△1.9	+0.7	+1.5	+0.6	+0.4	△0.5
平年差	+0.7	+0.1	+1.8	+2.5	+1.8	+2.9

<2025年度業績予想における小売販売電力量の増減要因>

（単位：億kWh）	前回予想	今回予想	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
電　灯	**309**	**324**	+14	+0	+17	△1	△1
電　力	**798**	**836**	+38	+0	+11	+22	+5
小売販売電力量※2	**1,107**	**1,159**	+52	+0	+28	+21	+4

※1. （　）内の数値は対前年同月比の%
※2. エネルギー事業のうち、関西電力にかかる小売販売電力量である

連結キャッシュ・フローの増減

（単位：億円）	2024-2Q	**2025-2Q**	増減
営業活動ＣＦ	1,362	**2,299**	＋936
投資活動ＣＦ	△2,784	**△2,893**	△109
（ＦＣＦ）	(△1,421)	**(△593)**	(＋827)
財務活動ＣＦ	△879	**△1,057**	△177

営業活動ＣＦ:
- ・売掛金等の減　＋1,980
- ・買掛金等の減　△1,879
- ・法人税等の支払減　＋550

投資活動ＣＦ:
- ・投融資による支出増　△344
- ・定期預金の預入れ減　＋246

財務活動ＣＦ:
- ・配当金の支払増　△110
- ・有利子負債減少額の増　△72

（2024-2Q：△606 → 2025-2Q：△679）

有利子負債の状況（連結）

（単位：億円）	2025/3末	**2025/9末**	増減
社　債	16,806	**17,104**	+298 (+1,098、△800)
借 入 金	27,911	**26,884**	△1,027 （+2,563、△3,536）
長期借入金	26,313	**25,323**	△989 （+1,251、△2,211）
短期借入金	1,598	**1,560**	△38 （+1,312、△1,324）
C　P	–	**–**	– （–、–）
有利子負債	44,717	**43,988**	△729
期末利率（%）	0.89	**0.93**	+0.04

※1.（ ）内の、+は新規調達、△は償還、返済
※2. 増減には、為替換算差額等を含むため、（ ）内の数値の合計とは、一致しない場合がある

発受電実績

（単位：百万kWh）		2024-2Q	構成比	**2025-2Q**	構成比	増減
	水力	8,383	16%	**7,986**	18%	△397
	火力	17,900	34%	**15,109**	34%	△2,791
	原子力	26,000	50%	**21,120**	48%	△4,880
	新エネルギー	7	0%	**6**	0%	△2
自社　計		52,290	100%	**44,221**	100%	△8,069
他社受電		29,801		**36,899**		+7,099
揚水発電所の揚水電力量		△1,643		**△1,677**		△34
合計		80,448		**79,444**		△1,004

※1. 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある
※2. エネルギー事業のうち関西電力にかかる発受電実績を記載
※3. 発受電電力量の合計と総販売電力量の差は損失電力量等

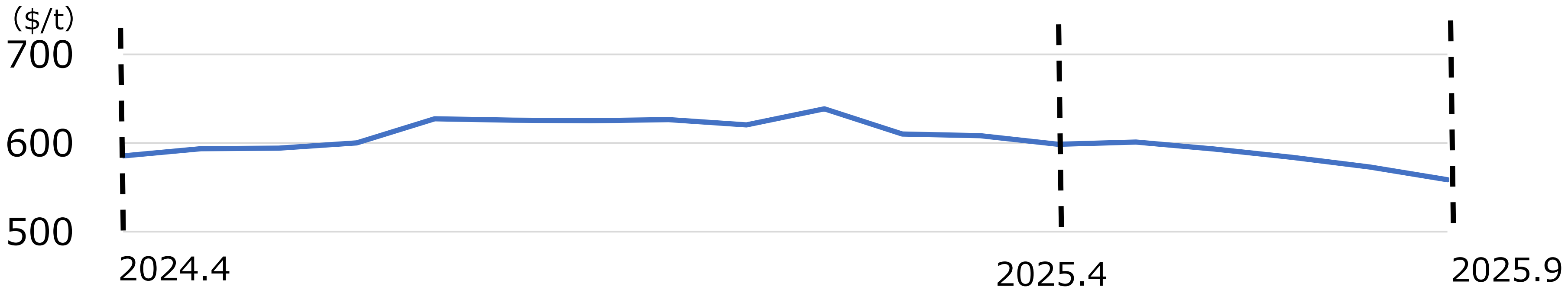
燃料費調整制度のタイムラグ

○燃料費調整制度とは、為替や燃料の市況価格の変動による火力燃料費への影響を電気料金に反映させる制度である
○各月の燃料価格の変動は３～５ヶ月遅れで燃料費調整単価に反映される。そのため、燃料価格の変動と燃料費調整単価の反映のタイミングにずれ（タイムラグ）が生じる

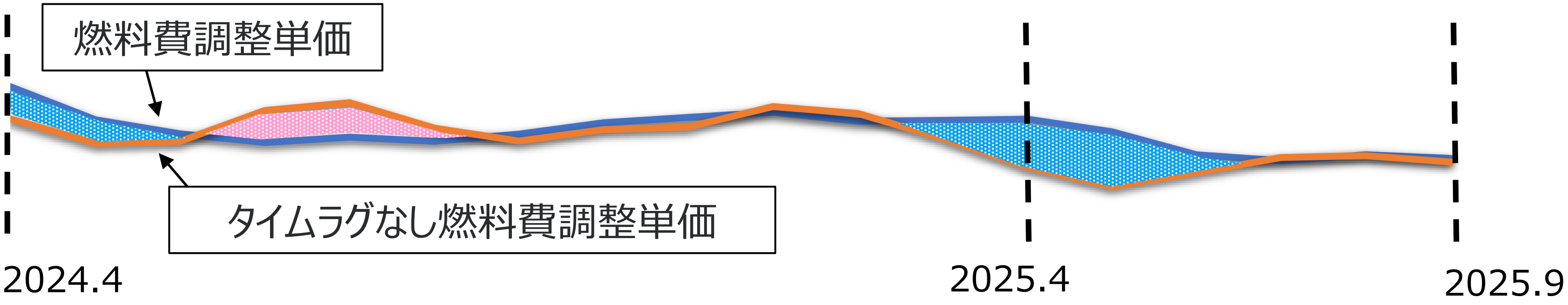
（単位：億円）	2024-2Q	2024年度	2025-2Q	2025年度(予想)
タイムラグ影響	△90	△10	+330	+340
	〔△140〕	〔△280〕	〔△90〕	〔△120〕

※ 当該影響は収入面の時期のずれを示したものであり、実際の火力燃料費等に基づき算定される収支影響とは異なる
※〔 〕は平均燃料価格が上限値を超過することによる（燃調上限）影響であり、タイムラグ影響には含まれない

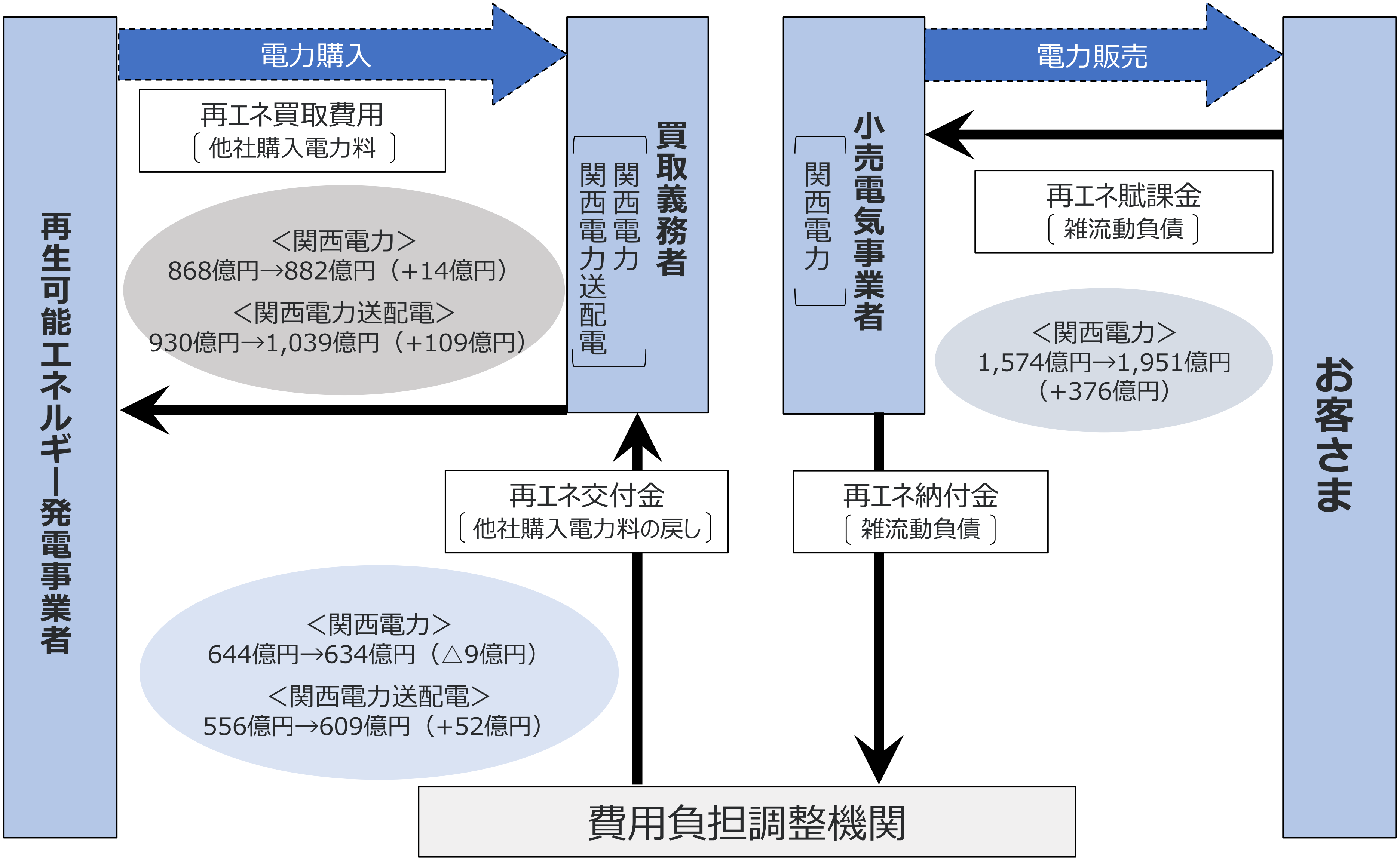
【燃料価格の推移（全日本LNG CIF価格）】



【燃料費調整制度タイムラグの推移】



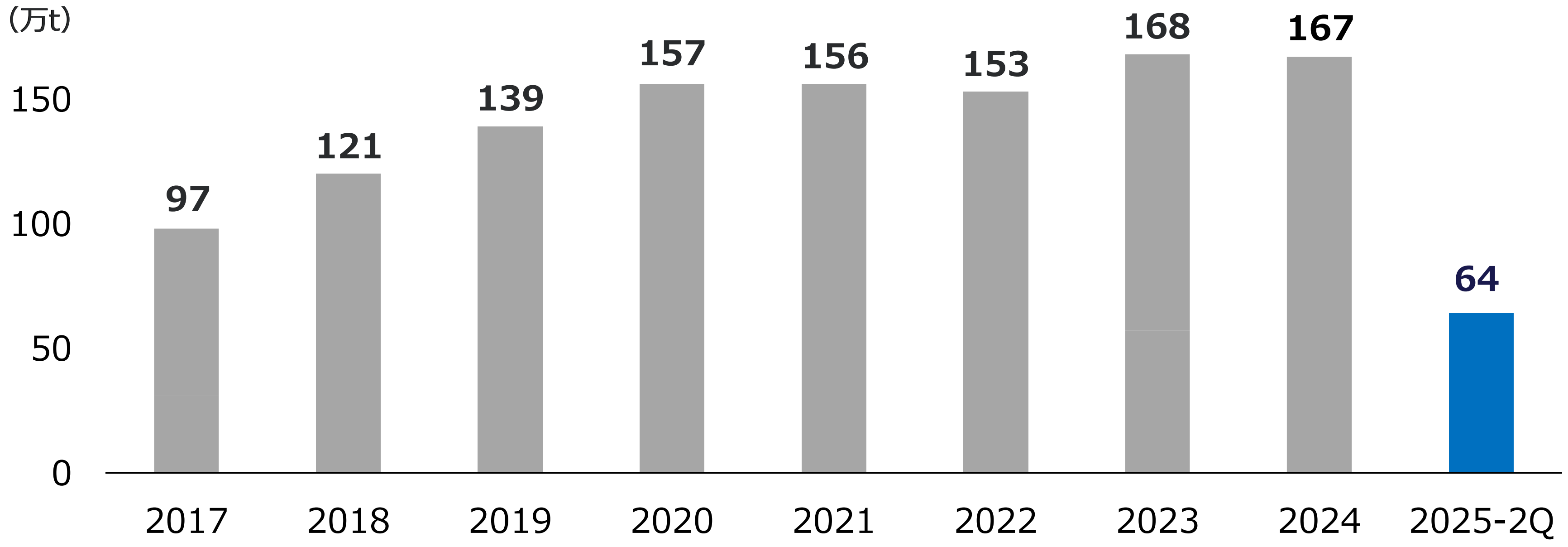
再生可能エネルギー固定価格買取制度



※1. 金額は2024年度第2Q→ 2025年度第2Q（対前年同期比較増減額）
※2. 再エネ買取費用と再エネ交付金との差額は回避可能費用
※3.『電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（FIT法）等の一部を改正する法律』(2017.4.1施行)
により、2017年4月1日以降の買取契約分については、買取義務者が一般送配電事業者等へ変更となっている

ガス事業の概要

ガス販売量実績の推移



2025年度第2四半期におけるガス事業収支・ガス販売量等

（億円）	2024-2Q	**2025-2Q**	増減
営業収益	1,056	**852**	△204
営業費用	1,028	**833**	△194
営業利益	28	**19**	△9

（万ｔ）	2024-2Q	**2025-2Q**	増減
ガス販売量	83	**64**	△19

※ 2025.9月末時点の関電ガス契約件数：約163万件

国際事業の概要

〇海外各地域のゼロカーボン化に貢献するエネルギー事業の推進と、お客さまのエネルギー利用に関するソリューションの提供に取り組むとともに、これまで培った事業ノウハウとネットワークを活かし、収益性の向上を図る
出資割合分合計：約240.9万kW　そのうち、運転中17件の投資総額は約2,200億円（配当金等により約73%回収）

プロジェクト名			運転開始他（予定）	総出力（万kW）	当社出資割合（%）	出資割合分（万kW相当）
運転中	フィリピン	サンロケ水力発電事業	2003/5	43.5	50	21.8
		ニュークラークシティ配電・小売事業	2019/11参画	–	9	–
	台湾	国光（Kuo Kuang）火力発電事業	2003/11	48.0	6.05	2.9
		名間（Ming Jian）水力発電事業	2007/9	1.7	24	0.4
	インドネシア	ラジャマンダラ水力発電事業	2019/5	4.7	49	2.3
		メドコ・関西合弁会社火力	2021/4参画	20.2	36	7.3
		タンジュン・ジャティＢ火力発電事業	2022/9	214.0	25	53.5
	ラオス	ナムニアップ1水力発電事業	2019/9	29.0	45	13.1
	オーストラリア	ブルーウォーターズ火力発電事業	2009/12	45.9	50.01	23.0
	アイルランド	エヴァレイアー陸上風力発電事業	2013/12他	22.3	24	5.4
	フィンランド	ピーパリンマキ陸上風力発電事業	2022/6	21.1	15	3.2
		アラヤルヴィ陸上風力発電事業	2023/12	22.1	49	10.8
	米国	ヒッコリーラン火力発電事業	2020/5	100.0	30	30.0
		アビエータ陸上風力発電事業	2020/9	52.5	48.51	25.5
	英国	エレクトリシティ・ノース・ウエスト(ＥＮＷ)社配電事業	2019/7参画	–	10.5	–
		トライトンノール洋上風力発電事業	2022/4	85.7	16	13.7
		モーレイイースト洋上風力発電事業	2022/4	95.3	10.02	9.5
建設中	独国	ボークムリフグルンド３洋上風力発電事業	2026予定	91.3	3.5	3.2
		ヴィンダンカー洋上風力発電事業	2026予定	31.5	49	15.4
	英国・独国	ノイコネクト英独連系線事業	2028予定	–	17.5	–
開発中	ノルウェー	ゴリアテヴィンド浮体式洋上風力事業	2030予定	7.5	20	1.5

※1. 国際事業の投融資にかかる2025年9月30日現在の連結貸借対照表計上額（持分法による調整額を含む）は、2,750億円である
※2. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある

当社グループの再生可能エネルギーの導入状況および開発計画

○ 当社グループは、ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニーとして、開発ポテンシャルの大きい洋上風力を中心に、エンジニアリングや販売面も含めた開発推進体制を強化し、積極果敢に再エネ開発に取り組んでいく

○ 開発目標として、2040年までに国内で1兆円規模の投資を行い、新規開発500万kW、累計開発900万kW規模を目指す

＜国内案件＞・運転開始（竣工済）案件※：約386万kW

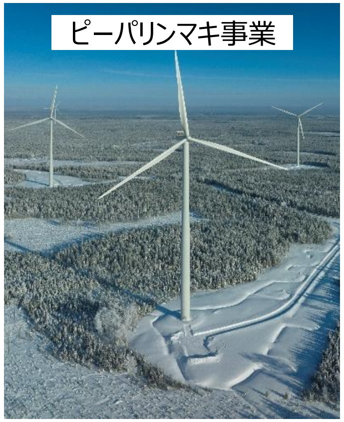
（2025年10月30日時点）

	太陽光	風力	バイオマス	水力
運開済持分電源規模 ※	約20.4万kW	約2.4万kW	約25.7万kW	約337.5万kW
主な運開済み案件	・堺太陽光発電所 ・播州メガソーラー発電所　他	・淡路風力発電所 ・秋田港洋上風力発電所　他	・かんだ発電所 ・相生バイオマス発電所(燃料転換)	・南木曽吾妻発電所 ・新丸山発電所（設備改良）他
取組中案件	・コーポレートPPA向け発電所	・山形県遊佐町沖における洋上風力発電事業 ・(仮称)大分・臼杵ウインドファーム事業　他		・新坂上発電所 ・小鳥川発電所　他

※ 累計開発容量を表しており、運転開始（竣工）後、撤退等を行った案件を含む

＜海外案件＞・運転開始（竣工済）案件：約105.6万kW

（2025年10月30日時点）

	水力		風力	
運開済持分電源規模	約37.5万Kw		約68.1万kW	
主な運開済み案件	・サンロケ事業（フィリピン） ・名間事業（台湾） ・ラジャマンダラ事業（インドネシア） ・ナムニアップ1事業（ラオス）		・エヴァレイアー事業（アイルランド） ・アビエータ事業（米国） ・トライトンノール事業（イギリス） ・モーレイイースト事業（イギリス） ・ピーパリンマキ事業（フィンランド） ・アラヤルヴィ事業（フィンランド）	
取組中案件	－		・ボークムリフグルンド３事業（ドイツ） ・ヴィンダンカー事業（ドイツ）	

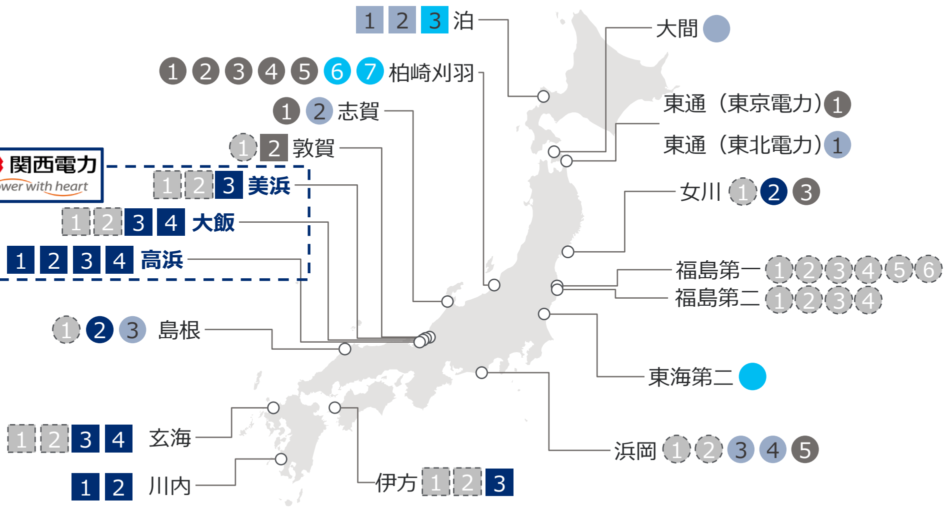
国内および当社保有の原子力発電所の概要

（2025/10/30時点）

国内の原子力発電所の現状 ※1

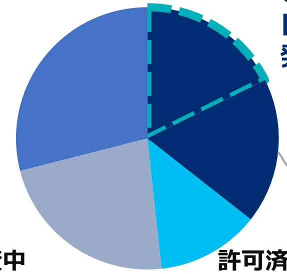
運転状況：再稼動　許可済※2　審査中　未申請　廃炉

原子炉の種類：PWR※3　BWR※4



657.8万kW:
日本で再稼動した原子力発電所の総設備容量の50%

原子力発電所の総設備容量
運転状況別（廃炉除き）
合計3,722.4万kW



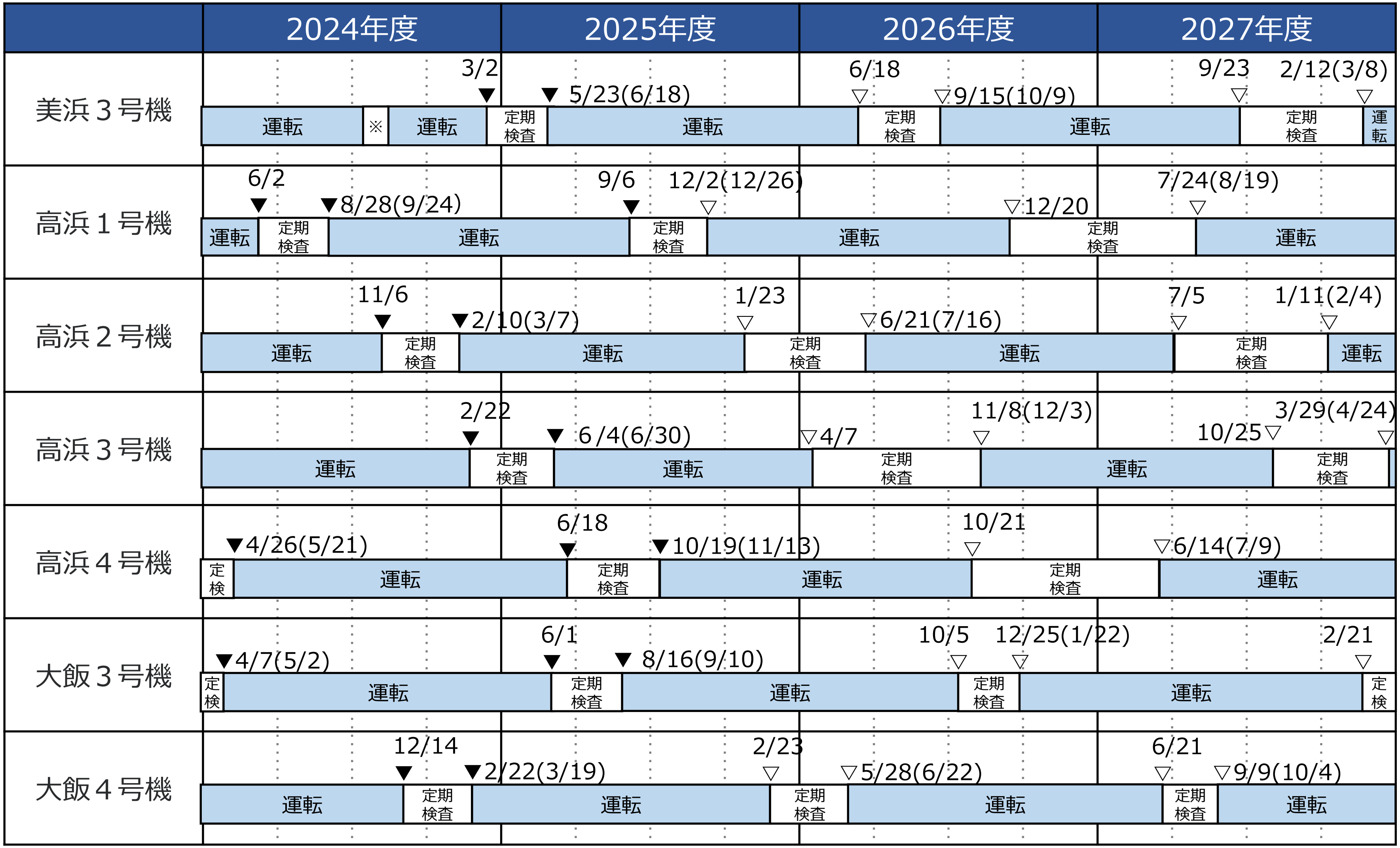
当社の原子力発電所の概況

		発電設備容量	運転開始	運転再開	稼動年数
美浜	3号機	82.6万kW	1976年12月	2021年6月	48年
高浜	1号機	82.6万kW	1974年11月	2023年8月	50年
	2号機	82.6万kW	1975年11月	2023年9月	49年
	3号機	87.0万kW	1985年1月	2016年2月	40年
	4号機	87.0万kW	1985年6月	2017年5月	40年
大飯	3号機	118.0万kW	1991年12月	2018年3月	33年
	4号機	118.0万kW	1993年2月	2018年5月	32年
合計		657.8万kW			

出所:　日本原子力産業協会

注記:　※1 2025年10月8日時点。 ※2 原子炉設置変更許可。 ※3 Pressurized Water Reactor （加圧水型炉）※4 Boiling Water Reactor （沸騰水型炉）

当社原子力発電所の運転状況



▼実績　▽予定　　（　）は総合負荷性能検査受検実績・希望日

※：2024/10/15～11/21　美浜３号機　海水管からの漏えいに伴う原子炉停止

決算関係データ集（１）

＜連結＞

連結決算	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025 予想	2024-2Q 累計	2025-2Q 累計
Ｐ／Ｌ関係													
売上高	億円	30,113	31,336	33,076	31,842	30,923	28,518	39,518	40,593	43,371	40,500	21,365	20,081
営業損益	億円	2,177	2,275	2,048	2,069	1,457	993	▲ 520	7,289	4,688	4,500	2,972	2,765
経常損益	億円	1,961	2,171	2,036	2,115	1,538	1,359	▲ 66	7,659	5,316	4,900	3,192	3,149
特別利益	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	614	-	-	-
特別損失	億円	-	-	309	241	-	107	-	1,264	-	-	-	-
当期純利益 *1	億円	1,407	1,518	1,150	1,300	1,089	858	176	4,418	4,203	3,600	2,288	2,329
１株当たり当期純利益	円	157.58	170.01	128.83	145.55	122.02	96.14	19.81	495.09	436.09	323.14	256.44	209.08
Ｂ／Ｓ関係													
総資産	億円	68,531	69,850	72,573	76,127	80,757	86,564	87,744	90,329	96,526	-	91,494	96,032
純資産	億円	13,446	14,727	15,329	16,417	17,255	17,055	18,397	23,332	31,074	-	25,482	33,090
有利子負債残高	億円	38,215	37,082	38,534	40,966	44,716	48,383	50,094	45,804	44,717	-	45,284	43,988
自己資本比率	%	19.3	20.8	20.9	21.0	20.9	19.2	20.4	25.2	31.8	34程度	27.2	34.0
（ハイブリッド社債考慮後）	%	-	-	-	-	-	20.4	21.6	26.4	32.9	35程度	28.4	35.2
設備投資額													
設備投資額	億円	3,440	4,070	4,852	5,619	6,558	5,228	4,658	4,535	5,130		2,218	2,312
財務指標													
ＦＣＦ	億円	1,399	1,760	▲ 881	▲ 1,139	▲ 2,915	▲ 1,223	▲ 2,898	7,269	2,329	0程度	▲ 1,421	▲ 593
営業ＣＦ	億円	4,856	6,232	4,497	4,634	3,692	4,103	1,280	11,549	5,752	-	1,362	2,299
投資ＣＦ	億円	▲ 3,457	▲ 4,472	▲ 5,378	▲ 5,773	▲ 6,607	▲ 5,326	▲ 4,178	▲ 4,280	▲ 3,423	-	▲ 2,784	▲ 2,893
ＲＯＡ（総資産事業利益率）	%	3.4	3.7	3.3	3.2	2.2	1.9	0.2	8.9	6.1	5.5程度	-	-
ＲＯＩＣ（投下資本利益率）	%	3.5	3.6	3.3	3.2	2.2	1.8	0.3	8.8	6.0	5.4程度	-	-
ＲＯＥ（自己資本当期純利益率）	%	11.3	10.9	7.8	8.0	6.6	5.1	1.0	21.8	15.7	11.2程度	-	-
株価指標													
ＰＢＲ（株価純資産倍率）	倍	0.92	0.84	0.96	0.67	0.64	0.62	0.64	0.86	0.64		0.85	0.72
ＰＥＲ（株価収益率）	倍	8.7	8.0	12.7	8.3	9.8	12.0	65.2	4.4	4.1		-	-
株主還元指標													
配当金額	億円	223	357	446	446	446	446	446	446	602		267	334
自己株式取得額	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-
従業員数													
従業員数	人	32,666	32,527	32,597	31,850	31,933	31,963	31,628	31,437	31,428		32,100	32,043

*1 親会社株主に帰属する当期純利益

決算関係データ集（２）

＜個別（関西電力）＞

個別決算	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025 予想	2024-2Q 累計	2025-2Q 累計
P／L関係													
売上高	億円	26,144	26,839	27,971	26,588	23,326	21,776	31,588	32,133	34,656		16,962	16,029
営業損益	億円	1,645	1,654	1,339	1,256	▲ 57	235	▲ 1,076	4,761	2,925		2,018	1,817
経常損益	億円	1,437	1,455	1,305	1,250	361	1,134	▲ 200	5,709	3,876		2,793	2,436
特別利益	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-
特別損失	億円	-	-	102	148	-	-	-	1,264	-		-	-
当期純損益	億円	1,030	1,030	874	791	395	1,045	335	3,248	3,143		2,217	1,945
１株当たり当期純利益	円	115.32	115.30	97.85	88.53	44.22	117.05	37.59	363.82	326.00		248.44	174.61
B／S関係													
総資産	億円	58,349	59,461	64,045	67,478	68,584	73,963	74,748	75,547	81,178		76,706	80,016
純資産	億円	8,584	9,339	9,750	10,011	10,175	9,725	10,710	13,874	20,370		15,809	22,172
有利子負債残高	億円	34,010	33,599	35,821	38,701	42,689	46,540	48,254	44,031	43,133		43,582	42,350
自己資本比率	%	14.7	15.7	15.2	14.8	14.8	13.1	14.3	18.4	25.1		20.6	27.7
期末平均利率	%	1.09	0.89	0.65	0.55	0.47	0.43	0.47	0.55	0.87		0.67	0.85
期中平均利率（DA、繰上返済除き）	%	1.14	0.97	0.74	0.60	0.51	0.41	0.44	0.50	0.66		0.60	0.83
主要データ													
原子力利用率	%	0.0	23.9	54.6	48.4	28.0	61.0	48.5	76.6	88.5	80程度	94.4	77.2
出水率	%	99.1	107.2	103.1	98.6	96.5	100.7	97.0	96.8	98.2	99程度	101.3	97.8
全日本原油CIF価格	$/b	47.5	57.0	72.1	67.8	43.4	77.2	102.7	86.0	82.4	72程度	86.7	73.7
為替レート[インターバンク]	円/$	108	111	111	109	106	112	135	145	153	145程度	153	146
収支への影響額 *1*2													
原子力利用率（+1%）*3	億円	46	33	41	37	25	43	79	52	+53	+43	+26	+21
出水率（+1%）	億円	9	11	12	11	9	13	21	15	+15	+13	+9	+8
全日本原油CIF価格（1$/b上昇）	億円	68	54	49	43	36	30	33	27	▲ 11	▲ 5	▲ 16	▲ 20
為替レート（1円/$ 円安）	億円	55	48	50	43	38	54	92	57	▲ 26	▲ 13	▲ 21	▲ 21

*1 2023年度以前は、「費用への影響額」を示しており、2024年度以降は、「収支への影響額」を示している

*2「収支への影響額」については、一定の前提に基づき算定した 理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の変動と乖離する場合がある

*3 2016年度以前は大飯1,2号機廃炉前の発電電力量を基に算定

従業員数	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025 予想	2024-2Q 累計	2025-2Q 累計
従業員数 *4	人	19,533	19,243	18,884	18,141	8,770	8,633	8,474	8,416	8,258		8,352	8,344

*4 就業人員ベース

決算関係データ集（３）

＜個別（関西電力）＞

個別決算（億円）	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024-2Q累計	2025-2Q累計
Ｐ／Ｌ関係											
経常収益合計	26,534	27,049	28,237	26,869	24,009	22,930	32,806	33,426	35,987	17,936	16,966
（売上高再掲）	(26,144)	(26,839)	(27,971)	(26,588)	(23,326)	(21,776)	(31,588)	(32,133)	(34,656)	(16,962)	(16,029)
電灯電力料収入	22,966	22,366	22,122	20,893	18,271	16,137	23,446	22,979	22,894	11,332	11,572
他社販売電力料	349	684	1,502	751	1,630	3,364	4,119	3,465	7,731	3,679	2,953
再エネ特措法交付金	1,305	1,486	1,625	1,779	1,494	-	-	-	-	-	-
その他	1,912	2,512	2,987	3,445	2,612	3,429	5,241	6,980	5,361	2,924	2,441
経常費用合計	25,096	25,594	26,932	25,619	23,647	21,795	33,007	27,716	32,110	15,143	14,530
人件費	2,046	2,172	2,165	2,074	1,038	998	971	985	1,084	535	513
燃料費	5,235	5,201	5,382	4,569	3,934	5,201	8,628	5,142	5,267	2,457	1,720
原子力バックエンド費用	322	599	898	835	437	798	686	1,224	1,147	621	503
修繕費	1,895	1,841	1,770	1,942	1,043	630	943	1,071	1,202	575	704
公租公課	1,484	1,447	1,444	1,392	448	469	551	597	611	336	320
減価償却費	2,774	2,507	2,444	1,876	927	1,083	1,182	1,383	1,378	684	688
他社購入電力料	4,616	4,667	5,168	4,541	3,897	3,145	9,115	6,324	10,023	4,684	4,813
支払利息	429	333	265	228	208	186	216	232	294	136	184
接続供給託送料	0	1	121	206	5,391	5,197	5,742	6,072	6,118	3,008	2,946
再エネ特措法納付金	2,306	2,600	2,942	2,895	2,635	-	-	-	-	-	-
その他	3,985	4,221	4,327	5,056	3,685	4,082	4,968	4,682	4,982	2,103	2,134
経常損益	1,437	1,455	1,305	1,250	361	1,134	▲ 200	5,709	3,876	2,793	2,436

* 2020年度数値以降は送配電事業分社化後の数値

決算関係データ集（４）

＜個別（関西電力送配電）＞

個別決算（億円）	2020	2021	2022	2023	2024	2024-2Q累計	2025-2Q累計
Ｐ／Ｌ関係							
経常収益合計	9,399	9,557	11,047	9,839	10,507	5,172	5,150
（売上高再掲）	(9,344)	(9,384)	(10,826)	(9,615)	(10,354)	(5,076)	(5,026)
託送収益	7,706	7,342	7,659	7,693	7,942	3,886	3,846
地帯間・他社販売電力料	889	1,708	2,451	1,350	2,010	989	993
その他	803	506	936	795	554	297	311
経常費用合計	8,791	9,492	11,432	8,529	9,995	4,833	4,796
人件費	998	991	975	989	1,044	523	490
修繕費	1,103	1,123	1,199	1,167	1,305	566	566
公租公課	896	898	888	900	912	453	458
減価償却費	1,079	1,074	1,047	1,061	1,113	552	574
地帯間・他社購入電力料	2,581	3,282	5,219	2,320	3,300	1,665	1,541
支払利息	100	88	90	97	116	55	67
その他	2,030	2,033	2,012	1,992	2,201	1,015	1,098
経常損益	608	64	▲ 384	1,310	512	339	353

決算関係データ集（５）

総販売電力量 (小売、地帯間･他社 計)（億kWh）	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025 予想	2024-2Q累計	2025-2Q累計
	-	1,225	1,327	1,225	1,177	1,215	1,271	1,347	1,560	1,521	775	762

*1 2020年度以降の数値は、関西電力にかかる総販売電力量

小売販売電力量（億kWh）	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025 予想	2024-2Q累計	2025-2Q累計
電灯	437	418	377	348	340	323	309	314	329	324	151	153
電力	778	735	802	782	683	683	807	858	826	836	430	434
計*2	1,215	1,152	1,178	1,130	1,023	1,007	1,116	1,172	1,155	1,159	581	586

*2 2020年度以降の数字は、関西電力にかかる小売販売電力量

*3 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

地帯間･他社販売電力量（億kWh）	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025 予想	2024-2Q累計	2025-2Q累計
	39	73	149	95	154	208	155	175	405	362	194	176

*4 2020年度以降の数値は、関西電力にかかる他社販売電力量

【個別（関西電力）】設備投資額（億円）	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024-2Q累計	2025-2Q累計
電　源	996	1,272	1,695	2,459	3,311	1,473	1,425	958	1,250	592	524
送　電	404	445	529	539	-	-	-	-	-	-	-
変　電	356	328	294	282	-	-	-	-	-	-	-
配　電	245	243	295	336	-	-	-	-	-	-	-
その他	131	124	266	280	168	144	123	162	269	91	140
計	2,135	2,414	3,081	3,898	3,480	1,617	1,549	1,121	1,519	684	664
原子燃料	143	530	582	553	602	410	448	593	663	190	300
電気事業計	2,279	2,945	3,663	4,451	4,082	2,028	1,997	1,714	2,183	874	964
附帯事業	45	9	30	20	23	53	46	7	12	2	7
総　計	2,324	2,954	3,693	4,472	4,106	2,081	2,044	1,721	2,195	877	971

*5 2020年度以降の数値は、送配電事業分社化後の数値

【関西電力送配電】設備投資額（億円）	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024-2Q累計	2025-2Q累計
送　電	-	-	-	-	550	572	546	549	653	288	310
変　電	-	-	-	-	296	326	330	325	326	157	179
配　電	-	-	-	-	269	269	277	313	331	151	167
給電･その他	-	-	-	-	192	189	183	251	305	103	88
電気事業計	-	-	-	-	1,309	1,357	1,337	1,440	1,616	700	746
附帯事業	-	-	-	-	-	-	2	30	15	3	3
総　計	-	-	-	-	1,309	1,357	1,340	1,470	1,632	704	750

決算関係データ集（６）

2020年度以降

（　）内は構成比%

発受電実績（億kWh）			2020		2021		2022		2023		2024		2024-2Q累計		2025-2Q累計	
自社	水力		128	(14)	135	(14)	134	(16)	136	(14)	137	(13)	84	(16)	80	(18)
	火力	石油	17	(2)	36	(4)	41	(5)	6	(1)	5	(0)	3	(1)	3	(1)
		ＬＮＧ	497	(56)	322	(34)	310	(36)	279	(29)	301	(29)	142	(27)	114	(26)
		石炭	100	(11)	112	(12)	103	(12)	107	(11)	93	(9)	34	(7)	34	(8)
		計	614	(69)	470	(50)	454	(53)	392	(41)	399	(39)	179	(34)	151	(34)
	原子力		153	(17)	336	(36)	265	(31)	421	(44)	486	(48)	260	(50)	211	(48)
	新エネ		0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	自社発電計		896	(100)	941	(100)	854	(100)	949	(100)	1,022	(100)	523	(100)	442	(100)
他社受電				350		341		491		484		627		298		369
揚水発電所の揚水電力量				▲ 22		▲ 19		▲ 21		▲ 29		▲ 31		▲ 16		▲ 17
合計				1,224		1,263		1,324		1,404		1,618		804		794

*1 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある
*2 関西電力にかかる発受電実績
*3 発受電電力量の合計と総販売電力量の差は損失電力量等

〈参考〉2016年度以降2019年度以前

（　）内は構成比%

需給実績（億kWh）			2016		2017		2018		2019	
自社	水力		134	(14)	138	(15)	135	(13)	135	(14)
	火力	石油	66	(7)	19	(2)	12	(1)	2	(0)
		ＬＮＧ	619	(65)	527	(56)	495	(47)	475	(48)
		石炭	131	(14)	131	(14)	105	(10)	102	(10)
		計	815	(86)	678	(72)	612	(58)	579	(59)
	原子力		▲ 4	(0)	129	(14)	301	(29)	267	(27)
	新エネ		1	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)
	自社発電計		945	(100)	945	(100)	1,048	(100)	982	(100)
他社送受電計				349		275		213		226
揚水発電所の揚水電力量				▲ 17		▲ 15		▲ 23		▲ 26
合計				1,278		1,205		1,239		1,182

*4　送配電事業を含む需給実績
*5　自社について、送電端を記載
*6 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

決算関係データ集（７）

2018年度以降

（　）内は構成比%

年度末電源構成（万kW）		2018		2019		2020		2021		2022		2023		2024	
水力		823	(24)	823	(27)	824	(28)	825	(28)	825	(29)	826	(30)	826	(32)
火力	石油･その他	747	(22)	379	(12)	379	(13)	379	(13)	379	(13)	304	(11)	304	(12)
	LNG	1,018	(30)	1,018	(33)	898	(31)	898	(31)	823	(29)	816	(29)	636	(24)
	石炭	180	(5)	180	(6)	180	(6)	180	(6)	180	(6)	180	(6)	180	(7)
	計	1,944	(57)	1,577	(52)	1,457	(50)	1,457	(50)	1,382	(48)	1,300	(47)	1,120	(43)
原子力		658	(19)	658	(22)	658	(22)	658	(22)	658	(23)	658	(24)	658	(25)
新エネ		1	(0)	1	(0)	1	(0)	1	(0)	1	(0)	1	(0)	1	(0)
合計		3,426	(100)	3,059	(100)	2,939	(100)	2,940	(100)	2,865	(100)	2,785	(100)	2,605	(100)

*1 年度末設備は自社発電分のみ
*2 新エネは、太陽光および風力の設備を計上
*3 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

〈参考〉2017年度以前

（　）内は構成比%

年度末電源構成（万kW）		2016		2017	
水力		897	(19)	897	(20)
火力	石油･その他	788	(17)	788	(18)
	LNG	1,093	(23)	1,055	(24)
	石炭	507	(11)	512	(12)
	計	2,388	(51)	2,355	(53)
原子力		966	(21)	731	(16)
新エネ		408	(9)	468	(11)
合計		4,659	(100)	4,452	(100)

*4 年度末設備には他社受電分を含む
*5 新エネは、太陽光および風力の設備を計上
*6 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

決算関係データ集（８）

2021年度以降

セグメント別の収支状況(単位：億円)		2021	2022	2023	2024	2025 予想	2024-2Q 累計	2025-2Q 累計
エネルギー	外販売上高	20,928	31,097	33,356	35,407	32,520	17,297	16,315
	経常損益	706	▲ 274	5,838	4,113	3,680	2,600	2,400
送配電	外販売上高	3,989	4,699	3,418	3,891	3,920	1,939	1,952
	経常損益	60	▲ 451	1,240	557	500	317	311
情報通信	外販売上高	2,106	2,228	2,253	2,235	2,230	1,103	1,088
	経常利益	400	430	474	469	480	225	256
生活・ビジネスソリューション	外販売上高	1,494	1,493	1,564	1,836	1,830	1,025	725
	経常利益	196	209	223	262	330	172	133

＜参考＞2018年度以前

グループ事業の収支状況(単位：億円)		2016	2017	2018
ガス・その他エネルギー	外販売上高	932	1,412	2,108
	経常利益	62	71	27
情報通信	外販売上高	1,856	2,031	2,177
	経常利益	183	251	334
不動産・暮らし	外販売上高	955	1,117	1,239
	経常利益	128	145	210
その他	外販売上高	807	813	868
	経常利益	235	288	313

*1 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去前の各社実績を単純合計した数値である（持分法適用会社の持分相当額を算入）

（参考）国際部門収支	▲ 10	▲ 20	▲ 267

〈参考〉2019年度、2020年度

グループ事業の収支状況(単位：億円)		2019	2020
ガス・その他エネルギー	外販売上高	3,337	3,241
	経常利益	450	529
情報通信	外販売上高	2,203	2,193
	経常利益	341	386
生活・ビジネスソリューション	外販売上高	1,247	1,279
	経常利益	205	173
（参考）国際部門収支		▲ 252	31

*2 中期経営計画（2019年3月26日公表）設定後の2019年度より記載

*3 2020年4月1日、送配電事業の分社化に伴い、セグメント区分を一部見直し。2020年度実績は組み替えて表示

ガス事業	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024-2Q 累計	2025-2Q 累計
ガス販売量（万ｔ）	71	97	121	139	157	156	153	168	167	83	64

*4 ＬＮＧ換算（ガス･ＬＮＧ合計）

情報通信事業	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024-2Q 累計	2025-2Q 累計
ＦＴＴＨサービス契約件数（万件）*5	163	163	164	165	168	170	171	171	171	171	170
ＭＶＮＯ契約件数（万件）	-	-	-	-	-	120	125	131	135	133	137
ｅｏ電気契約件数（万件）	-	-	-	-	-	17	17	16	15	15	14

*5 サービス数計上の定義変更を行ったため、2018年4月より集計方法を変更

生活・ビジネスソリューション事業	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024-2Q 累計	2025-2Q 累計
住宅分譲戸数（戸数）	630	605	783	818	973	1,229	1,173	1,394	1,504	974	330
空室率（％）	-	-	-	-	-	3.5	2.6	3.6	2.3	3.1	1.8

お問合せ先：経営企画室 企画グループ

ｅ－mail　：ｆｉｎａｎｃｅ@ｋｅｐｃｏ．ｃｏ．ｊｐ

　本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。
　そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。

【参考】

◆ 関西電力グループ中期経営計画（2021-2025） リンク先

◆ 関西電力グループ中期経営計画（2021-2025）のアップデート リンク先

◆ ゼロカーボンビジョン2050 リンク先

◆ ゼロカーボンロードマップ リンク先

◆ 関西電力グループ統合報告書2025 リンク先